

第6号様式別表1記載の手引

1 この計算書の用途等

この計算書は、連結法人及び連結法人であった法人が記載し、第6号様式又は第6号様式（その2）の申告書に添付してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 金額の単位区分（けた）のある欄	単位区分に従って正確に記載します。また記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位（けた）に△印を付して記載してください。	
3 「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
4 「法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額①」	次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める個別帰属額等を記載した書類又は法人税の申告書の欄の金額を記載します。 (1) 連結申告法人 「各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書」（以下「個別帰属額届出書」といいます。）の10欄の金額（この欄の上段に使途秘匿金の支出の額の40%相当額が記載されている場合には、当該額を加算した金額）を記載します。 なお、（ ）内には、使途秘匿金の支出の額の40%相当額に係る個別帰属額（個別帰属額届出書の10の欄の上段に外書として記載された金額）、個別帰属特別控除取戻税額（個別帰属額届出書の5の欄の金額）及び個別土地譲渡利益金額に対する法人税額（個別帰属額届出書の7の欄の金額）の合計額（これらの金額がない場合は零）を記載します。 (2) 連結申告法人以外の法人 法人税の申告書（別表1。「別表1」といいます。）の10欄の金額（この欄の上段に使途秘匿金の支出の額の40%相当額が記載されている場合には、当該額を加算した金額）を記載します。 なお、（ ）内には、使途秘匿金の支出の額の40%相当額（別表1の10の欄の上段に外書として記載された金額）、連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額を加算額及びリース特別控除取戻税額（別表1の5の欄の金額）並びに土地譲渡利益金額に対する法人税額（別表1の7の欄の金額）の合計額を記載します。	
5 「試験研究費の額等に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額②」	(1) 連結申告法人以外の法人にあつては、下記の金額はそれぞれ次に定める法人税の明細書の欄の金額を記載します。 (イ) 租税特別措置法第42条の4第1項から第3項まで（一般試験研究費に係る法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6（8））の25の欄の金額 ※ 租税特別措置法第42条の4第4項から第6項まで（中小企業者等の試験研究費に係る法人税額の特別控除）の規定に係る金額は記載しないでください。 (ロ) 租税特別措置法第42条の4第7項（特別試験研究費に係る法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。） 法人税の明細書（別表6（12））の11の欄の金額 (ハ) 租税特別措置法第42条の10第2項（国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6（16））の25の欄の金額 (ニ) 租税特別措置法第42条の11第2項（国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6（17））の25の欄の金額 (ホ) 租税特別措置法第42条の11の2第2項（地域経済牽引	

第6号様式別表2の3記載の手引

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、当該事業年度開始の日前10年以内に開始した事業年度（法人税法第80条第5項又は第144条の13第11項に規定する中間期間を含みます。以下同じです。）又は当該連結事業年度開始の日前10年以内に開始した事業年度（同法第80条第5項又は第144条の13第11項に規定する中間期間を含みます。以下同じです。）において生じた内国法人の控除対象還付法人税額、外国法人の恒久的施設帰属所得に係る控除対象還付法人税額、外国法人の恒久的施設非帰属所得に係る控除対象還付法人税額及び当該事業年度又は連結事業年度開始の日前10年以内に開始した連結事業年度（同法第81条の31第5項に規定する中間期間を含みます。以下同じです。）において生じた控除対象個別帰属還付税額について、法第53条第12項又は第15項の規定の適用を受けようとする場合に記載し、第6号様式又は第6号様式（その2）の申告書に添付してください。
- (2) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人については、法人税法第141条第1号イに掲げる国内源泉所得に対する法人税額及び同号ロに掲げる国内源泉所得に対する法人税額の計算の別を明らかにして記載してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この明細書を第6号様式又は第6号様式（その2）の申告書に添付する場合には、当該法人課税信託の名称を併記します。	
2 「控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額①」	当該事業年度開始の日前10年以内に開始した事業年度又は当該連結事業年度開始の日前10年以内に開始した事業年度において法人税法第80条又は第144条の13の規定により欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額及び当該事業年度又は連結事業年度開始の日前10年以内に開始した連結事業年度において同法第81条の31の規定により連結欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額のうち当該法人に帰せられる額について、古い事業年度又は連結事業年度の中から順次記載します。	
3 「控除未済額③」	①の欄の金額から②の欄の金額を差し引いた金額（前期分のこの明細書の「翌期繰越額」）を古い事業年度又は連結事業年度の中から順次記載します。	
4 「当期控除額④」	次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に掲げる金額を記載します。この場合において、(1)については、第6号様式又は第6号様式（その2）の①の欄の上段の（ ）内に記載された金額があるときは、第6号様式又は第6号様式（その2）の①の欄の金額は、第6号様式又は第6号様式（その2）の①の欄の上段の（ ）内に記載された金額を控除したものと計算し、(2)については、第6号様式別表1の2（イ）の①の欄の上段の（ ）内に記載された金額があるときは、第6号様式別表1の2（イ）の①の欄の金額は、第6号様式別表1の2（イ）の①の欄の上段の（ ）内に記載された金額を控除したものと計算し、(3)については、第6号様式別表1の2（ロ）の①の欄の上段の（ ）内に記載された金額があるときは、第6号様式別表1の2（ロ）の①の欄の金額は、第6号様式別表1の2（ロ）の①の欄の上段の（ ）内に記載された金額を控除したものと計算し、(4)については、第6号様式別表1の①の欄の上段の（ ）内に記載された金額があるときは、第6号様式別表1の③の欄の金額は、第6号様式別表1の①の欄の上段の（ ）内に記載された金額を控除したものと計算します。 (1) 連結法人及び連結法人であった法人以外の内国法人 ③の欄の金額と第6号様式又は第6号様式（その2）の①+②の金額のうちいずれか低い金額 (2) 恒久的施設帰属所得に対する法人税額の還付を受けた外国法人 ③の欄の金額と第6号様式別表1の2（イ）の①+②の金額のうちいずれか低い金額 (3) 恒久的施設非帰属所得に対する法人税額の還付を受けた外国法人 ③の欄の金額と第6号様式別表1の2（ロ）の①+②の金額のうちいずれか低い金額 (4) 連結法人及び連結法人であった内国法人 ③の欄の金額と第6号様式別表1の③の欄の金額のうちいずれか低い金額（ただし、第6号様式別表1の④の欄に金額が記載されている場合には、③の欄の金額と第6号様式別表1の③の欄の金額から第6号様式別表1の④の欄の金額を控除した金額のう	

第6号様式別表10記載の手引

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書の「更生欠損金額等の控除明細書」の各欄は、欠損金額又は個別欠損金額について、次に掲げる法人が記載し、(イ)に掲げる法人にあっては第6号様式又は第6号様式(その2)に添付し、(ロ)に掲げる法人にあっては第6号様式別表5の2に併せて提出してください。
 - (イ) 法第72条の23第1項の規定によりその例によるものとされる法人税法第59条第1項の規定の適用を受けようとする法人
 - (ロ) 法第72条の18第1項の規定によりその例によるものとされる政令第20条の2の12の規定による読替え後の法人税法第59条第1項の規定の適用を受けようとする法人
- (2) この明細書の「民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金額等の控除明細書」の各欄は、欠損金額又は個別欠損金額について、次に掲げる法人が記載し、(イ)に掲げる法人にあっては第6号様式又は第6号様式(その2)に添付し、(ロ)に掲げる法人にあっては第6号様式別表5の2に併せて提出してください。
 - (イ) 法第72条の23第1項の規定によりその例によるものとされる法人税法第59条第2項(東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成23年法律第29号。以下「震災特例法」といいます。)第17条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含み、法人税法第59条第2項第3号に掲げる場合に該当する場合に限ります。)の規定の適用を受けようとする法人
 - (ロ) 法第72条の18第1項の規定によりその例によるものとされる政令第20条の2の12の規定による読替え後の法人税法第59条第2項(震災特例法第17条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含み、法人税法第59条第2項第3号に掲げる場合に該当する場合に限ります。)の規定の適用を受けようとする法人
- (3) 法人税法施行規則第26条の6に規定する書類を添付してください。
- (4) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人については、法人税法第141条第1号イに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額及び同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額の計算の別を明らかにして記載してください。
- (5) 法第72条の2第1項第1号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人にあっては、それぞれの事業に係る欠損金額又は個別欠損金額の計算の別を明らかにして記載し、それぞれの事業ごとに提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 第1号 法第72条の2第1項 に掲げる事業 ・ 第3号	事業の区分に応じて「第1号」と「第3号」のいずれかを○印で囲んでください。	
2 「債務の免除を受けた金額①」から「計⑦」までの欄	連結申告法人以外の法人にあっては法人税の明細書(別表7(2))の1から7までの各欄の金額を、連結申告法人にあっては法人税の明細書(別表7の2付表4)の1から7までの各欄の金額を記載します。	
3 「当期控除額⑧」	「1 この明細書の用途等」(1)(イ)又は(ロ)に掲げる法人は⑦の欄の金額と⑧の欄の金額のうち少ない金額を記載します。	
4 「欠損金額等⑩」	⑨の「計」の欄の金額を記載します。	
5 「債務の免除を受けた金額⑬」から「計⑮」までの欄	連結申告法人以外の法人にあっては法人税の明細書(別表7(2))の13から18までの各欄の金額を、連結申告法人にあっては法人税の明細書(別表7の2付表4)の13から18までの各欄の金額を記載します。	
6 「⑱の金額を控除する前の所得⑳」	第6号様式の⑯の欄の金額又は第6号様式別表5の㉑の欄の金額を記載します。	
7 「当期控除額㉒」	「1 この明細書の用途等」(2)(イ)又は(ロ)に掲げる法人は⑳⑲の欄の金額、㉑の欄の金額又は㉒の欄の金額のうち最も少ない金額を記載します。	
8 「欠損金額等㉔」	㉓の「計」の欄の金額を記載します。	
9 「調整前の控除未済欠損金額等㉖」	法人税法第57条第2項若しくは第4項又は第58条第2項の規定の適用を受ける事業年度にあっては、第6号様式別表12の㉕の欄の金額を記載します。	

七号様式（その二）		<p>人税割額から控除しようとする場合に記載し、東京都に提出する第6号様式若しくは第6号様式（その2）の申告書又は第10号の3様式の更正請求書に添付してください。なお、この明細書は、第7号様式（その1）に代えて使用して差し支えありません。</p> <p>(2) この明細書中、2段書きとされている各欄は、上段に道府県相当分、下段に市町村相当分を記載します。</p>	
2「法人名」		<p>法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この明細書を第6号様式若しくは第6号様式（その2）の申告書又は第10号の3様式の更正請求書に添付する場合には、当該法人課税信託の名称を併記します。</p>	
3「政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無」及び「政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無」		<p>道府県民税の従業者数を政令第9条の7第7項ただし書の規定により計算する法人及び市町村民税の従業者数を政令第48条の13第8項ただし書の規定により計算する法人にあつては「有」を、これらの従業者数を政令第9条の7第7項本文及び政令第48条の13第8項本文の規定により計算する法人にあつては「無」を○印で囲んで表示します。</p>	<p>市町村民税の従業者数を政令第48条の13第8項ただし書の規定により計算する法人とは、事務所等の所在する市町村が実際に採用する税率に相当する割合を用いて計算する法人をいい、同項本文の規定により計算する法人とは、100分の6を用いて計算する法人をいいます。以下同じです。</p>
4「所得税等の額①」		<p>法人税の明細書（別表17（3の6）付表）の5の欄の金額を記載します。</p>	
5「控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額②」		<p>法人税の明細書（別表17（3の6）付表）の31の欄の金額を記載します。</p>	
6「法人税の控除額③」		<p>連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書（別表17（3の6））の3の欄の金額を、連結申告法人にあつては法人税の明細書（別表17（3の6））の11の欄の金額を記載します。</p>	
7「地方法人税の控除額④」		<p>連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書（別表17（3の6））の4の欄の金額と地方法人税の申告書（別表1）の6の欄の金額から法人税の明細書（別表6（5の2））の8の欄の金額を控除した金額のうち少ない金額を、連結申告法人にあつては地方法人税の明細書（別表2付表）の16の欄の金額を記載します。</p>	
8「各都道府県・各市町村ごとに控除する金額の明細」		<p>2以上の都道府県及び市町村に事務所等を有する法人が次のように記載します。</p> <p>(1) 「従業者数又は補正後の従業者数」の欄は、道府県民税及び市町村民税の従業者数を政令第9条の7第7項本文及び政令第48条の13第8項本文の規定により計算する法人にあつては、算定期間の末日現在の従業者数を記載し、道府県民税及び市町村民税の従業者数を政令第9条の7第7項ただし書及び政令第48条の13第8項ただし書の規定により計算する法人は、第7号の2様式別表2の⑧の欄及び第20号の4様式別表2の⑧の欄の補正後の従業者数を記載します。</p> <p>(2) ⑩及び⑬の欄の計算は、⑨の欄の金額を各都道府県及び各市町村ごとの従業者数又は補正後の従業者数により按分して行います。この場合において、当該算定した控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額を記載します。</p> <p>(3) ⑪の欄は、各都道府県ごとに算定した当該事業年度分又は連結事業年度分の法人税割額（第6号様式又は第6号様式（その2）の⑦の欄に記載すべき法人税割額で100円未満の端数を切り捨てる前の金額）から特定寄附金税額控除額（第6号様式又は第6号様式（その2）の⑧の欄の金額）を控除した金額を記載します。</p> <p>(4) ⑭の欄は、各市町村ごとに算定した当該事業年度分又は連結事業年度分の法人税割額（第20号様式の⑤の税額の欄又は⑥の税額の欄に記載すべき法人税割額で100円未満の端数を</p>	<p>東京都の特別区に事務所等を有する法人の特別区の⑩の欄、⑬の欄及び特別区以外の⑪の欄には次の金額を記載します。</p> <p>(1) 東京都の特別区にのみ事務所等を有する法人（他の道府県に事務所等を有する法人に限る。）</p> <p>(イ) 特別区分の⑩の欄 特別区の存する区域以外の区域において東京都が課する都民税の法人税割の税率に相当する割合により算定した道府県民税の法人税割相当額から第7号の3様式⑫の欄の金額に40分の5.7を乗じた金額を控除した金額</p> <p>(ロ) 特別区分の⑬の欄 東京都が課する都民税の法人税割の税率に相当する割合から(イ)に規定する割合を控除した割合に</p>

	<p>の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除)の規定に係る金額(中小企業者等を除きます。) 法人税の明細書(別表6(18))の19の欄の金額</p> <p>(6) 租税特別措置法第42条の11の3第2項(地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除)の規定に係る金額(中小企業者等を除きます。) 法人税の明細書(別表6(19))の18の欄の金額</p> <p>(7) 租税特別措置法第42条の12第1項又は第2項(地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除)の規定に係る金額(中小企業者等を除きます。) 法人税の明細書(別表6(20))の39の欄の金額</p> <p>(8) 租税特別措置法第42条の12の2第1項(認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除)の規定に係る金額 法人税の明細書(別表6(21))の10の欄の金額</p> <p>(9) 租税特別措置法第42条の12の5第1項(給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除)の規定に係る金額(中小企業者等を除きます。) 法人税の明細書(別表6(27))の22の欄の金額</p> <p>※ 租税特別措置法第42条の12の5第2項(中小企業者等の給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除)の規定に係る金額は記載しないでください。</p> <p>(10) 租税特別措置法第42条の12の6第2項(認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除)の規定に係る金額(中小企業者等を除きます。) 法人税の明細書(別表6(30))の16の欄の金額</p> <p>(11) 租税特別措置法第42条の12の7第4項から第6項まで(事業適応設備を取得した場合等の法人税額の特別控除)の規定に係る金額(中小企業者等を除きます。) 法人税の明細書(別表6(32))の35の欄の金額</p>	
5 「還付法人税額等の控除額③」	第6号様式又は第6号様式(その2)の申告書に添付する場合に、第6号様式別表2の3の④の「計」の欄の金額を記載します。	(1) 連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。 (2) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。
6 「退職年金等積立金に係る法人税額④」	第6号様式若しくは第6号様式(その2)又は第6号の2様式の申告書に添付する場合に、法人税の申告書(別表19)の12の欄の金額を記載します。	(1) 連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。 (2) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人は、記載しないでください。
7 「差引計⑤」	次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。この場合において、1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。 (1) 第6号様式又は第6号様式(その2)の申告書を提出する法人 (イ) 連結法人及び連結法人であった法人以外の法人 ①+②-③+④の金額 (ロ) 連結法人及び連結法人であった法人 第6号様式別表1の⑦の欄の金額 (ハ) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人 第6号様式別表1の2の④の欄の金額 (2) 第6号の2様式の申告書を提出する法人 ④の欄の金額	
8 「所得金額」 (⑥から⑩までの欄)	第6号様式若しくは第6号様式(その2)又は第6号の3様式若しくは第6号の3様式(その2)の申告書に添付する場合に次に掲げる所得の区分に応じ、次に定めるとおり記載します。この場合において、これらの各欄の金額に1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数	(1) 法第72条の2第1項第2号に掲げる事業のみを行う法人は、記載する必要はありません。 (2) (イ)において、その事

第20号の3 様式記載の手引

1 この申告書の用途等

- (1) この申告書は、前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額を基礎にして中間申告をする場合に使用します。
 (2) この申告書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の市町村長に1通を提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 金額の単位区分（けた）のある欄	単位区分に従って正確に記載します。	
3 「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
4 「所在地」	本店の所在地を記載します。なお、2以上の市町村に事務所等を有する法人が、当該市町村内に支店等のみを有する場合には、主たる支店等の所在地も併記してください。	
5 「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合には、当該法人課税信託の名称を併記します。	
6 「事業種目」	事業の種類を具体的に、例えば「電気器具製造業」と記載します。なお、2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し、主たる事業に○印を付して記載してください。	
7 「前期末現在の資本金の額又は出資金の額」	前事業年度又は前連結事業年度の末日現在の資本金の額又は出資金の額を記載します。なお、（ ）内には、当該事業年度又は連結事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を記載してください。	資本金の額又は出資金の額は、法人税の明細書（別表5(1)）の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書」に記載したところに準じて記載します（かつこの内は除く。）。
8 「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」	前事業年度又は前連結事業年度の末日現在における資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載します。	(1) 資本金の額は、法人税の明細書（別表5(1)）の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書」に記載したところに準じて記載します。 (2) 資本準備金の額は、法人税の明細書（別表5(1)）の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書」に記載したところに準じて記載します。
9 「前期末現在の資本金等の額」	次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。 (1) 連結申告法人以外の法人（(3)に掲げる法人を除きます。） 法第292条第1項第4号の5ロに定める額 (2) 連結申告法人（(3)に掲げる法人を除きます。） 法第292条第1項第4号の5ハに定める額 (3) 保険業法に規定する相互会社 政令第45条の5において準用する政令第6条の25第2号又は第3号に定める金額	
10 「予定申告税額②」	(1) ①の欄の金額に6を乗じて得た金額を前事業年度又は前連結事業年度の月数で除して算定します。なお、この月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。 (2) この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。	
11 「この申告により納付すべき法人税割額④」	この金額に100円未満の端数があるとき又はその金額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。	
12 「算定期間中において事務所等を有していた月数⑤」	この月数は暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てて記載します。	算定期間中に事務所等又は寮等の新設又は廃止があ

		った場合は、その月数には新設又は廃止の日を含みません。
13 「円× $\frac{\text{⑤}}{12}$ ⑥」	(1) この金額に100円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てた金額を記載します。 (2) 指定都市に申告する場合は、「指定都市に申告する場合の⑥の計算」の欄の合計額又は第20号様式別表4の3の「計」欄の金額を記載します。	均等割の税率区分の基準は、「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」又は「前期末現在の資本金等の額」のいずれか大きい方の額を用います。
14 「当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数」	当該事業年度又は連結事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在における事務所等又は寮等の従業者の数を記載します。なお、新設又は廃止された事務所等にあっても、その算定期間の末日現在における従業者の数を記載します。	
15 「前事業年度の法人税割額の明細」(⑨から⑰までの欄)	(1) これらの欄は、それぞれの欄に対応する前事業年度又は前連結事業年度の確定申告書に記載した金額を記載します。 (2) ⑨の欄は、前事業年度又は前連結事業年度の確定申告書に記載した第20号様式の⑤の欄の金額を記載します。 (3) ⑰の欄は、⑨の欄のかっこ内の金額に前事業年度又は前連結事業年度の法人税割の税率を乗じて得た金額を記載します。	2以上の市町村に事務所等を有する法人の⑰の欄は、⑩の欄の金額に⑨の欄のかっこ外の金額に対する同欄のかっこ内の金額の割合を乗じて得た金額を記載します。
16 「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額」	2以上の市町村に事務所等を有する法人が修正申告に係る税額につき徴収猶予を受けようとする場合において第1号様式による届出書に代えようとするものが記載します。この場合において記載する金額は、④の欄に記載した金額と同額になります。	
17 「指定都市に申告する場合の⑥の計算」	指定都市に申告する場合にのみ、次により記載します。 (1) 事務所等又は寮等の所在する区ごとに記載します。 (2) 「※区コード」の欄は記載する必要はありません。 (3) 「従業者数」の欄は、法人税額の課税標準の算定期間又は連結法人税額の課税標準の算定期間の末日現在における事務所等又は寮等の従業者数を記載します。なお、新設又は廃止された事務所等にあっても、その算定期間の末日現在における従業者数を記載します。	11以上の区に事務所等又は寮等を有する場合は、この欄には記載せず第20号様式別表4の3を添付してください。